

令和5年度第2回鈴鹿市地方創生会議 議事要点録

○日 時：令和5年10月27日（金） 10：05～11：44

○場 所：鈴鹿市役所 本館6階 庁議室

○出席者：委員10名（オンライン出席1名含む）

関係職員14名

事務局7名

（敬称略）

■委員

田中 彩子（鈴鹿商工会議所 会頭）
豊田 長康（鈴鹿医療科学大学 学長）
横山 陽二（東海学園大学 経営学部 客員教授）※オンライン出席
瓜生 節子（株式会社三十三銀行 四日市市役所内支店
企画役兼本店営業部調査役）
木下 豊（NHK 津放送局 コンテンツセンター長）
澤井 秀之（株式会社中日新聞社 鈴鹿通信局）
西村 伸吾（鈴鹿地区労働者福祉協議会 会長）
水野 克則（鈴鹿市自治会連合会 会長）
堀 保（鈴鹿公共職業安定所 所長）
末松 則子（鈴鹿市長）

※欠席3名

稲田 ひとみ（鈴鹿農業協同組合 理事）
矢田 和夫（鈴鹿市漁業協同組合 代表理事組合長）
近藤 隆則（株式会社百五銀行 鈴鹿支店 支店長）

■関係職員

森 健成（上下水道事業管理者）
廣田 隆延（教育長）
酒井 孝明（消防長）
西澤 俊一郎（危機管理部長）
奥西 真哉（政策経営部長）
江藤 大輔（総務部長）
竹下 直哉（地域振興部長）
澤 卓男（文化スポーツ部長）
山中 敏孝（環境部長）
坂本 悦子（子ども政策部長）

中村 昭宏 (健康福祉部長)
樋口 幸人 (産業振興部長)
村田 力 (土木部長)
今村 隆之 (都市整備部長)

■事務局

岩寄 好洋 (政策経営部参事兼総合政策課長)
岸本 領介 (政策経営部総合政策課副参事兼政策グループリーダー)
宮崎 圭輔 (政策経営部総合政策課主幹兼行政サービス改革グループリーダー)
志村 祥一 (政策経営部総合政策課政策グループ)
大河内 雅之 (政策経営部総合政策課政策グループ)
早川 孝広 (政策経営部総合政策課行政サービス改革グループ)
小林 英里子 (政策経営部総合政策課行政サービス改革グループ)

○傍聴者：0名

○内 容：以下のとおり

事項1 あいさつ【資料1】

- ・事務局（政策経営部参事兼総合政策課長）から開会。市長が座長として会議を進行する。

【末松市長】

- ・まず前回の会議において、各委員の方から自己紹介をいただいたので、業務ご都合により前回欠席の委員の皆様から、一言ずつ、簡単に自己紹介をお願いしたい。

※田中委員・西村委員より順に自己紹介

事項2 鈴鹿市総合計画2031前期基本計画（地方版総合戦略）素案について【資料2】～【資料7】

【末松市長】

- ・事項2の「鈴鹿市総合計画2031前期基本計画（地方版総合戦略）素案について」、事務局より説明をお願いします。

【事務局】

- ・会議のスケジュール・会議資料の確認。

- ・ 欠席委員の紹介。
- ・ 地方版総合戦略である総合計画2031前期基本計画素案について説明。
- ・ まず、基本構想案について説明する。
- ・ **資料2**の4ページに基づき、総合計画2031の3層構造及び「みんなの目標」について説明。
- ・ 6ページに基づき、8年間のまちづくり全体の目標となる鈴鹿市の「将来都市像」について説明。
- ・ 8ページ・9ページに基づき、ビジョン1及びみんなの目標の4つの目標設定について説明。
- ・ 24ページに基づき、人口減少対策の方向性について説明。
- ・ 次に、前期基本計画の素案について説明する。
- ・ **資料3**の1ページに基づき、「基本計画の位置付け」及び「基本計画の内容」について説明。
- ・ 2ページに基づき、DXの推進、人口減少抑止策、人口減少社会適応策について、それぞれの考え方について説明。
- ・ 3ページに基づき、「基本計画の進行管理と推進体制」について説明。
- ・ 4ページに基づき、「基本計画の構成と見方」について説明。
- ・ 各基本施策について説明。
- ・ **資料5**に基づき、79の基本施策について説明。
- ・ **資料4**に基づき、成果指標の目標値設定シートについて説明。
- ・ **資料6**に基づき、「みんなの目標とSDGsの関連性」について説明。
- ・ **資料7**に基づき、前期基本計画期間における本市の財政見通しについて説明。
- ・ 前期基本計画素案については、9月29日に、鈴鹿市総合計画審議会で議論いただいた上、10月16日には、市議会全員協議会で協議し、現在、11月20日まで、パブリックコメントを実施し、広く市民の皆様からの意見公募を行っている。
- ・ 本日は、特に地方創生の視点、人口減少抑止、人口減少社会への適応といった観点からの意見を願います。
- ・ 前期基本計画における基本施策をもとに、今後、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に関する「地域再生計画」を改定したいと考えている。
- ・ 企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みとなっているので、来年4月からの新たな地域再生計画については、本年度中に国の認定を受ける必要がある。
- ・ 本日の議論が地域再生計画の策定にもつながるという観点からも意見を願います。

する。

【末松市長】

- ・ただいまの事業説明等に対して、委員の皆様から意見や質問があれば、発言をお願いします。
- ・今まで、地方創生総合戦略と総合計画を別々に作っていたが、方向性として県も統合して進めていくということで、本市も次期総合計画に地方創生総合戦略を統合するという形で今回まとめさせていただいている。
- ・前期基本計画の中に、人口減少抑止策や適応策を入れてある。分野を6つに分けて、ビジョン5までは、子ども・子育て、健康、防災というような分野で、ビジョン6については、ビジョン1～5に総合的に対応していくために、どのような支援をしていくか、どのような体制づくりをしていくかということがまとめられている。
- ・SDGsや財政見直し等付属の資料についての意見も受け付ける。

【水野委員】

- ・基本施策の中の子ども政策について聞きたい。
- ・今、玉垣地区では、幼稚園・保育園の移転計画が出来て、先日市の方が説明に見え、そのときに地域のこともいろいろ話をさせてもらった。
- ・交通状況について、現在、朝の7時30分ぐらいから8時過ぎまで、夕方頃に、送り迎えの車が頻繁に通過し、道が混雑する。将来、保育園と幼稚園が統合する想定だが、園児の数は約200名になると思う。来月、中勢バイパスが開通するので多少変わってくると思うが、道路には現在の倍近い車が出入りすると思われる、交通渋滞が懸念される。
- ・もう一つ、玉垣幼稚園の裏の土地を市が購入されるという計画を聞いているが、その所有者は、売買するより代替地が欲しいと言っているが、農地転用等で時間を要する。現状、玉垣地区は、国道23号線東側の旧玉垣地区はあまり人口が増えていないが、23号線を越えた反対側の北玉垣や西玉垣では、何十戸という住宅が頻繁に建ち、人口が急激に増え始めている。中勢バイパス近くの方の所有地の方が、転用等のややこしい問題は発生しにくいし、交通渋滞も少なくなると思うので、費用の問題等あると思うが、一度検討して欲しい。

【子ども政策部長】

- ・保育環境の整備ということで、基本計画の中の基本施策112「安心して子どもを預けられる幼児教育・保育環境の整備」が該当する。子どもの数は、今、だんだん減ってきており、出生数はおよそ1400人になっている。しかし、保育所を利用する子どもの数は一定の数を保っている状態であり、保育を必要とする子どもの割合が増えてきていると感じている。そのような観点からも、保育環境の整備についてはしっかり考えていかなければならない問題であると思って

おり、水野委員がおっしゃるように、玉垣地区の幼稚園・保育所の整備建築についても、今、進めているところである。

- ・交通渋滞等の様々な問題についても聞いているので、そのようなところを十分に踏まえながら、現在、用地交渉を行っているところである。
- ・様々なケースを想定しながら、利用者にとって利便性がよく、使い勝手がよい施設になるのかというところを念頭に、考えていきたいと思っている。

【田中委員】

- ・介護・医療分野の施設では、職員は圧倒的に女性の方が多く、全体の約7割を占める。若い方もいるので、産休をとって、子どもを産み、保育園に預け、ほぼ100%の方が復帰するので、ありがたいと思っている。
- ・例えば、出産後1年たって、9月または10月から子どもを保育園に預け、職場復帰したいが、保育園の選定漏れで、結局来年の4月に復帰します、という話が複数あるが、このあたりはどうなのか。
- ・職員自身がこの保育園がいいと思いを挙げているのだと思うが、少し離れたここの保育園なら空いている、というような案内はしているのか。
- ・復帰したいときに復帰してほしいとは思いますが、どうしても保育園で預かってもらわないと、復帰がかなわないというところもある。そのような問題も政策の中に入れていただけたらと思う。

【子ども政策部長】

- ・田中委員のご意見についても、基本施策112「安心して子どもを預けられる幼児教育・保育環境の整備」の中に入ってくる取組である。おっしゃるように、育休復帰の際に、希望の保育園に入れたい親御さんも見えるかと思うが、今、鈴鹿市は、待機児童はゼロである。現在、保育所、幼稚園の定員数に対して、子どもの数が至っていないという状態なので、おっしゃる通り、別のところであれば空きがあるという状態になっている。
- ・やはり、希望するところに入りたい。そこに入れたいなら待っている、とおっしゃる親御さんが多い。そのことも含め、保育所の空き状況を一覧表にしてお渡しし、その中から選んでいただく等の案内をさせていただいている。
- ・今、小規模の保育所も出てきており、そういったところでは、もっと柔軟な対応もしていると聞いている。親御さんが安心して仕事に復帰していただくため、様々な情報提供・支援をさせていただきたいと思っている。

【田中委員】

- ・預けるのは来年にします、ということは、自分の希望する保育所でないとこの子を預けるのが嫌だ、という思いの表れなんですね。

【子ども政策部長】

- ・遠いところだと送迎が大変であったり、私立保育園の場合は、それぞれ保育方針のカラーがあるので、そういったところと親御さんの思いがマッチした保育所に子どもを預けたい、という思いもあると聞いている。

【澤井委員】

- ・2点お尋ねしたい。
- ・まず1点目は、「地方版総合戦略」が総合計画2031に統合されたことによって、人口減少対策と言いながら、人口の数値目標のようなものが、あまりないと感じた。
- ・施策ごとにこのようなことをやります、という細かい数値目標はあるが、結果的に人口をどこまでにするのがわからない。人口統計が出たタイミングで人口ビジョンを別途作ることで、具体的な人口の数値目標を設定していくことになるのかもしれないが、この計画を見ただけでは少々わかりづらい。
- ・2点目が、前回の会議で水野委員がおっしゃっていた高齢者対策、いわゆる支援をどうしていくのかについてである。
- ・これから高齢者が増えていく中で、資産等をどうしていくのかについて前回の会議でも話が出た。例えば、[資料3](#)の41ページにある基本施策241「地域共生社会の実現に向けた体制の確保」の成果指標にCSW（コミュニティソーシャルワーカー）の話が出ており、このあたりが関連してくると思うが、もう少し先を見通した取組が必要ではないか。

【水野委員】

- ・先週、自治会、民生委員、民生委員児童委員協議会、玉垣のまちづくり協議会、鈴鹿厚生病院、市の関連部署等の方々が一堂に会し、会議を行った。市は縦割り組織になりがちなので、せっきやく地域包括支援センターが出来たのだから、どの組織が何をやっていくのか等の目標設定をし、それぞれの組織が横断して取り組んでいこうということで、会議をさせていただいた。
- ・玉垣地区に精神的な疾患を抱えている方がおり、自宅にある植木の問題やごみ屋敷状態になっている問題があった。
- ・市の方や関連する方々全員に入っただき、完璧な状態とまでは言えないが、その方と話し合いができるようになり、最終的には施設に入っただきということになった。ただ、介護度は取れていない。何かあると困るので、自治会で面倒を見ようということになった。
- ・今あげたような問題はほかにも多くある。
- ・団塊の世代があと1年で後期高齢者になるので、後期高齢者の数が急激に増える。それにより、病人や徘徊が増えたときに、市が常時監督するのは難しいので、やはり地域である程度対応できるようにしたいと考えている。
- ・ただ、自治会や民生委員さん等、公共的なことに従事される方が減ってきてい

る。このことが1番の悩みの種であるが、まちづくり協議会に若手の方が結構入ってきたので、その方たちを育て、引き継いでやってもらいたいと考えている。そのために、イベントやお祭り等の行事を開催して、全然知らない人と顔を合わせ、コミュニケーションをとる機会を増やしたり、サロン活動のようなものを広げていこうと思っている。

- ・高齢者問題については、市や地域を含めみんなで協議しながら、1つのいいモデルケースみたいなものができる、マニュアル化が出来るので、パターン化もしやすいのではないかと考えている。

【政策経営部長】

- ・人口の目標を設定しないのかという質問については、澤井委員の見込みのとおり、今回の基本構想については、全体の人口目標としてはあえて設定していない。ただし、現計画である総合計画2023を継承し、人口減少対策をしっかりとやっていく、という方向性は示している。
- ・また、資料3の113ページの基本施策631「人口減少対策の推進」の中で、人口に関する指標として「社会動態による人口動態」についての数値目標を設定している。人口の社会増に向けては、本市としても、都市間で競争しながら、市の魅力を上げていかなければならないので、その辺りに注力しながら、人口減少抑止策と社会適応策の両面から、取組を行っていきたいと考えている。
- ・人口減少対策、特に社会増に向けた取組を進めることで、本市の目指す姿としては、20万人都市鈴鹿としての都市機能、都市のにぎわい、活力であり、これらをイメージして対策をとっていきたいと思っている。
- ・人口ビジョンについても、今年度末頃に国立社会保障・人口問題研究所が推計値を公表すると思うので、それを踏まえて、本市の住民基本台帳等のデータを活用しながら、本市なりの人口ビジョンというものを、来年度に早期に策定したいと考えている。

【健康福祉部長】

- ・高齢者対策については先を見通して、というご意見について、非常に重要な視点であると思っている。
- ・人口推計の中で、高齢者対策はかなり明確にできるとしており、2040年、2050年代までに、高齢者人口、特に後期高齢者人口が増えると予測されている。それに伴い様々な問題が想定されてくる。
- ・今回、資料3の前期基本計画のビジョン2の中に4つ施策を挙げさせていただき、それぞれ今後の人口動態に深く関係している。高齢者の人口が増えるだけではなく、単身世帯の高齢者の方、あるいは支援してもらえない高齢者の方が増えてくると、それに伴い様々な問題が複雑化してくることが想定され、それを解決するための仕組みを整えていく必要がある。そういった部分にこれから取り組んでいこうと思っている。

- ・資料3の41ページの基本施策241「地域共生社会の実現に向けた体制の確保」の中で、「包括的な相談支援体制」という縦割りの部分を改善し、関係者がつながり合い、支えていける仕組みの構築が記載されている。例えば、水野委員がおっしゃったような精神的な疾患を抱えており地域とのつながりが薄い方や、身寄りのない高齢者の支援をどうするか、介護や障害等、問題を複数抱えている世帯をどのように支援していくのか等の対応について考えていこうと思っている。
- ・また、ほかの施策も、超高齢社会に密接に関連してくる施策ばかりで、例えば、基本施策211「安心して医療が受けられる体制の確保」では、医療や健康増進の問題に対応している。高齢者が増えることは一概に否定的な社会というわけではなく、最後まで元気に暮らしていただける環境を整えることが重要になってくるので、健康寿命の延伸や医療体制の確保に取り組んでいく。基本施策231「地域包括ケアシステムの推進」の高齢者福祉の施策でも、認知症問題が顕在化してくる中で、地域の方と一緒にどのように支えていくのかについて考えていく。既に認知症の初期周知の支援等にも積極的に取り組んでいるが、それをさらに拡充していく方向性を目指していきたい。
- ・高齢社会への対応については、長期的な視点も含めやっていきたいと思っている。

【末松市長】

- ・基本的に本市は20万人都市を維持することを考えているが、鈴鹿商工会議所や地域の皆様からも「30万人都市を目指す」という要望をいただいております、議会からも提言をいただいている。
- ・少なくとも20万人以上を維持しながら、できれば30万人都市を目指そうという大きな目標に向かって取組を進めるため、例えば、資料3の86ページ、87ページの基本施策511「企業誘致の推進と市内企業の投資促進」、基本施策512「ものづくり企業の高度化及び活性化の促進」では、企業誘致やそのための土地を生み出すことも含め取り組んでいこうと考えている。
- ・また、99ページの基本施策542「地域資源のブランド力向上と魅力発信」では、地域資源のブランド力を上げ、魅力を発信することによって、交流人口や関係人口を増やし、社会人口減の抑止につなげていきたいと考えている。

【産業振興部長】

- ・企業誘致については、やはり鈴鹿に来ていただくための底地が不足しているので、開発がより進むような考え方で様々な施策を打っていききたい。
- ・デベロッパーの方が積極的に開発できる、また市外の企業の方が興味を持っていただくことも含め、例えば、昨年度作成したPRビデオや、鈴鹿市企業立地支援制度についても積極的にPRし、鈴鹿にまず目を向けていただく。そこから鈴鹿にはこのような土地がある、このような可能性がある、子育て等も含め

非常に住みやすいまちである，というような一連のパッケージのような形で示していきたいと思っている。

- ・また，雇用については，企業の方にお聞きすると，求人しても来ていただけないことが多く，企業側も給与体系等を含めかなり検討し，改正していただいているところもある。そのようなことも含め，雇用の面をいかに手厚く支援をしていくかということ大きな視点で考えている。
- ・市内企業に来ていただくために，市内の高校生・大学生，県内の大学生が鈴鹿に残っていただくことはもちろん，東京・名古屋・大阪からのU I Jターンをいかに促進するかというところで，県外の方向けに求人等で手だてを打ち，もっと鈴鹿に目を向けてもらい，鈴鹿にはすごく良い企業があるということをしてPRしていかなければならないと考えている。
- ・土地利用の考え方も，鈴鹿市都市マスタープランと整合を図りながら，積極的に発信していく。2，3年で成果は出ないかもしれないが，国内回帰やEV化も含め，これからさらなる動きも出てくることを想定しながら，中長期的に取り組んでいこうというところが，総合計画2031の基本施策・地方版総合戦略の考え方である。

【澤井委員】

- ・鈴鹿商工会議所からの提言もあったので，細かい目標というよりも，20万人都市を目指すのであれば，それをどこかに盛り込んでもいいのかな，と感じた。

【田中委員】

- ・商工会議所の立場で，今年30万人都市を目指そうということで，市長にも提言書を出させていただいている。
- ・現在の，人口が20万人を切るところから，20万人に留めるのではなく，多くの方に鈴鹿市に住んでいただき，ものづくりの地域である鈴鹿市を盛り上げていきたいという思いが商工会議所会員の皆様にもあり，市長に提言したところである。
- ・鈴鹿市は亀山市と並んで，ものづくりの地域であるので，もっともっと企業に来ていただき，そして，企業がこちらに来たいと思うようなまちづくりをしていかなければならない。
- ・来月には，中勢バイパスが全線開通するので，車の流れも随分変わってくるだろうし，便利になると思う。
- ・そして，鈴鹿亀山道路の事業化が決定しており，ドローンによる測定等を行いながら進めていくと聞いている。鈴鹿亀山道路については，10年ぐらいで作ってもらわないと困る。何しろ中勢バイパスが昭和59年から40年間かかってやっと出来た。昭和59年に生まれた人がもう中年になっているように，地域の様相も全く変わってしまっていると思う。
- ・中勢バイパスのようにゆっくりしていたら忘れられてしまうので，商工会議所

としても、市長とともに国土交通省に行ったり、鈴鹿亀山道路について発信をしているところである。

- ・鈴鹿市は便利なところであり、環境も良く、さらに鈴鹿亀山道路が作られるという好材料によって、この地域を企業に選んでいただけないかと思っている。
- ・また、人口というのは、赤ちゃんや若者、働いている方もいる中で、高齢者が多くなっていくことは、人口動態から見て当たり前のことである。人生100年時代とうたわれており、水野委員からお話があったような、1人所帯でふれあいのない方は、平田町にもいらっしゃる。例えば、病院で受診するわけではないが、暑いときに来院し、待合に座って涼んで帰っていかれる方等、様々な方がおられるが、結局、自治会だけで何とかしようと思ってもできるものではない。やはり専門家や市も入り、ご病気である場合は医療の目も入り、広い範囲の議論を行うことで、良い方向へ進めていくことができるのではないかと思う。
- ・水野委員がおっしゃっていた「1つのモデルケース」は、出来たら非常に良いし、それもまた鈴鹿市を魅力的にしていくためのツールであると思う。
- ・様々な施策を打っていただいているので、それがうまく組み合わさるように、総合計画2031を進めていただければありがたいと思う。

【水野委員】

- ・特に独居老人の中でも女性の方は、近所付き合い等があるが、男性は、サラリーマンとして地元勤めていても余り友達がおらず、定年退職後は家におられ、奥さんが亡くなると、会話がなくなることが多い。
- ・そのような認知症予備軍の方には、サロンを開き、そこに来ていただいたり、12月にある子どもクリスマス会を地区のクリスマス会に変え、老人だけではなく、地域みんなに参加してもらおう等、取組を考えている。
- ・また、最近、鈴鹿医療科学大学が認知症等について様々な講習会を開いていただいております、非常に参考になる。後期高齢者は認知症になる可能性が高いので、やはり事前に知識を身に付けておくことは、良いことだと思う。
- ・また、企業誘致に関連して、椿地区にある「椿工業団地」という名前を、もう少し今風の名前にしたほうが良いのではないか。やはり鈴鹿というと、サーキット等自動車産業のイメージをある程度の方が持っており、椿工業団地という名前は、自動車工業地帯のイメージとかけ離れていると思う。鈴鹿ICからも近いので、「鈴鹿市」というのをもう少しアピールしてほしい。

【末松市長】

- ・椿工業団地については、組合施行で、土地もご自身にご提供いただいているということもあり、地域の皆様の思いもあるので、地域の皆様とご相談させていただきながら、名称を決定したという経緯がある。
- ・企業が定着したら、また皆様とご相談させていただけたらと思う。

【横山委員】

- 何点かお話しさせていただく。
- 1点目として、今回の総合計画について、人口減少に対する適応策というところが、アクセントとなり、大きな方針として掲げられていると思った。読んでみると、人口減少に対して守っていくというイメージが強いように感じるので、もう少し攻めた施策も出したほうが良いのではないかと思う。例えば、適応策にイノベーションという言葉は入っているが、何か縮小するというイメージを感じる。そこに、ロボットを活用して新しい産業を興すことによって適用していく等、前向きな適応策であることを少し色濃く出していくことが必要ではないかと全体を読んで思った。
- 2点目として、将来の都市像にハッシュタグをつけて「最高に住みやすいまち鈴鹿」としているのは非常に戦略的で、この「#最高に住みやすいまち鈴鹿」という言葉がひとり歩きして広がると、特に、多くの人があるF1のようなタイミングで、非常に有効ではないかと思う。また、「みんなの目標」という言葉についても、鈴鹿が一体感を持ってやっていくぞと感じられる表現であり、よかったと思う。
- 3点目として、企業誘致についてである。鈴鹿はホンダの自動車産業があり、自然も豊か、愛知県もトヨタの自動車産業があり、自然も豊かである。このようによく似ているが、1点違いがあるとすれば、現在、愛知県や名古屋市、安城市が盛んにやっている、スタートアップの推進である。若い人たちを呼び込み、若い人たちが新しい産業を作っているのである。モビリティ会社としてはIoTも必要になってくるので、ホンダとつながるIT系のスタートアップで鈴鹿を目指す若者を取り込んでいく施策も必要ではないかと思う。
- 4点目は、産業面について、昨日、三重県農林水産支援センターで「みえ農業経営社長塾」があり、もともと電気工事店をやられていた鈴鹿の事業者の方が、ネギを栽培しているという話をされていた。その講座には、トマトの栽培で有名な浅井農園と三重大学大学院の西村教授が講師としていらしていた。そこでおっしゃっていたのは、農業は見方を変えれば成長産業であり、キーワードは農地を集約していくことである。企業団地と同じように、スタートアップとしてこれから大きな土地を活用してやっていきたいという事業者のネットワーキングを、浅井農園の浅井さんが今、全国で発掘してきているという話があった。企業団地ももちろん良いが、むしろ鈴鹿の自然を生かしていくという点では、農地を集約を進めていくのも良いのではないか。三重県農林水産支援センターでは、農地集約を行い、新しいスタートアップに貸していくという事業も行っているのだから、それによって新しいイノベーションを起こせるのではないかと思う。
- 5点目は、財源の多様化について、例えば、2022年に鈴鹿市は先駆けて世界首長誓約に署名している。なので、ホンダと組みながら実証実験を獲得し、それによって鈴鹿の先進的な取組が発信され、企業が興味を持って来るという循環

を作っていくという意味では、大きな方針として掲げたほうが良いと思う。特にカーボンニュートラル領域においては、ホンダがあるので、注目度も高いのではないかと。

- ・最後に、これだけSDGsについて言及しているので、SDGs関連で予算を組んだり、積極的に発信できるようになると、さらに若い人たちの注目度が上がり、鈴鹿に住みたい、鈴鹿で仕事をしたいと思う人が増えるのではないかとと思う。
- ・非常によく出来た総合計画であると思う。皆様に敬意を表したい。

【政策経営部長】

- ・適応策への姿勢について、確かに人口が減っていくことに対して適応あるいは抑止と言うと、どうしてもマイナスなイメージが伴ってくる。決してこの計画を立てる中でそのようなマイナスの姿勢で臨んだわけではなく、攻める姿勢が大切だと思っている。この基本施策を踏まえ、今後、実行計画を策定していくので、その中でも攻める姿勢が伝わるよう計画を立てていきたいと思う。先ほど20万人都市の維持ということでお話しさせていただいたが、更に上の30万人を目指す気概を持ち、攻める姿勢で進めていきたいと考えている。
- ・また、よかった点としてご評価いただいたところについて、この計画策定の際に、最初から1番心がけていたのが、市民の皆様にとってわかりやすいということである。ハッシュタグや「みんなの目標」も、職員から提案があり、その結果としてこのような形でまとまった。発信についてはこれからだが、今後もまず市民の皆様にはわかっていただくということを心がけていきたいと思う。

【産業振興部長】

- ・スタートアップについて、若い人たちが新しくIT企業系の産業を作るというお話があった。まさに、鈴鹿市は製造業や物流・運輸を中心とした企業が多い中で、何とかしてIT系・情報系の産業を誘致していきたいという思いがある。そのために、既存の企業とIT系がつながるというところも踏まえ、基本施策511「企業誘致の推進と市内企業の投資促進」の企業誘致推進戦略の中でも、ホンダを始めとした既存の輸送用機械器具製造業、物流・運輸業、それらに加えて成長産業として環境エネルギー、ITにも目を向け、誘致を推進していきたいと思う。やはり若い人たちが集まる企業はIT・情報産業であるので、誘致にしっかり取り組んでいきたいと思う。
- ・次に、農業関係について、国から1番農業が儲かるという話を過去に聞いたことがある。そういったところで農業効率化や集約化を目指すことは非常に重要だと思っている。基本施策534「農業生産基盤の整備促進」の中では、企業団地とは別に農地の区画整理を進めていくために取り組んでいる。
- ・現在、鈴鹿の南部で、農地の区画整理、耕地整理により集約化を図っている事業があり、ほかの農業団体からも集約化を希望する声があがっている。このよ

うな土地では、水稻だけではなく高収益作物を育てることで、収益を上げるという考え方がある。また、農業のDX化を進めていく必要もあり、鈴鹿では農業が盛んなので、基盤整備からしっかりと取り組んでいきたい。

- ・国の実証実験の活用についても、これから勉強しながら、効果的・効率的な産業の推進・振興に向けて取り組んでいきたいと思うので、ご指導も含め、よろしくお願い申し上げます。

【環境部長】

- ・昨年、鈴鹿市はゼロカーボンシティ宣言を行った。カーボンニュートラルについては、基礎自治体で行う施策というよりは、世界共通の課題として、今後、私たちが暮らす世界を未来につなげていくために、人口減少社会とどうつながるかということを考えながら進めていく必要がある。地球温暖化問題は、世界規模で科学者たちが豊かな暮らしを続けていくことに警鐘を鳴らしていくような時代になってきていると理解している。
- ・昭和の時代から、生活が豊かになり、暮らしが便利になった背景として、化石燃料を中心としたエネルギーの利用があり、それにより、現在も毎日便利で豊かな暮らしができています。しかし、このままでいいのかということで今一度立ち止まる必要があります、市民レベルで、あるいは基礎自治体レベルでどういうことができるのか、問われていると認識している。
- ・市民レベルにおいては、省エネルギー行動を啓発し、皆様が我が事のように感じ、行動を変容していただくこと、また、横山委員がおっしゃったように、例えば車については、ガソリン車から電気自動車、もしくは今開発中と聞いている水素エネルギーを利用した車に変えていく等、今のエネルギーの在り方自体が変革期の時代であると思うので、市内にある企業と連携して、脱炭素社会に向けた新しい発信を考えながら、今回の計画の推進につなげていきたいと考えています。

【末松市長】

- ・横山委員からご指摘いただいた、ハッシュタグは大分攻めたと思っている。総合計画にインターネットやSNSの用語を使用することはなかなかないと思うが、もう少しとがった計画でも良いのではないかとということで、ハッシュタグの提案があったとき、このようなおもしろみも良いだろうと思い、採用した。また、DXをこれから活用していかなければならない状況の中で、それを前面に出し、皆様に様々な形で知っていただくため、ハッシュタグをつけることで、成功に導くことができると考えている。
- ・また、「みんなの目標」について、「みんなの」というのは、市民の皆様も含めてやっていくという意味も含んでいる。総合計画2023では、行政が主体となり、皆様に様々なお願いをしながら施策に取り組んできたが、それには限界がある。まさに地域づくり協議会が全地域に出来たところなので、みんなで一

緒にこの鈴鹿市総合計画を進めていこうということで、わかりやすい表記にさせていただいた。

- ・様々なところに新しい手法を入れたが、市民の皆様浸透し、一緒になって頑張っていたことが大きな目標であるので、そこに向けてしっかりと突き進んでいきたいと思っている。

【豊田委員】

- ・水野委員がおっしゃっていた高齢化問題については、今の医療介護制度ではカバーし切れないグレーゾーンの高齢者が、どんどん増えている状況にあると思う。その対策としては、やはり地域と市と、皆様と一緒に解決していかなければならないと思う。
- ・本学では、今、学生と地域のつながりをテーマにした新しいカリキュラムを考えており、学生が実際に地域に出るいただき、医療人としての意識を高めていただくという地域連携を中心としたカリキュラムを考えている。私どもは地域の皆様にできるだけ貢献したいと思っており、若者とお年寄りが接することで、お年寄りの方々は元気になり、若者にとっても非常に良い教育になると信じている。
- ・また、人口減少対策について、目標設定についての意見が出たが、田中委員がおっしゃっていたように、目標を大きく立て、攻めの姿勢で行くことには全く賛成である。
- ・行政が目標を立てるとき、それが達成されたかどうかで評価されがちで、達成できなければパニッシュメントを受ける。ゆえに目標を大きく設定しにくいという事情がある。
- ・例えば、Google では、社員に目標を立てさせるときは大きな目標を立てさせ、やらせてみるのだという。そして、100%目標達成出来なくても、一部でも達成出来ていれば良いということである。そのような形の目標管理や評価の仕方もあるのではないかと思う。
- ・今回の計画の人口減少対策の目標として、社会減に対する目標は書かれているが、自然減に対する目標は書かれていない。これは、目標を設定するのが難しいのと、自然減に対してこれをやったら必ず自然増するという明確な対策がわかっていない。つまり、日本全体で、明確にこれをやったら自然増に貢献するという政策がわかっていないので、なかなか難しいのだと思う。なので、この計画を実施して、一体どのくらい自然増が増えるのか全くわからない、お手上げの状態というような感じも受けてしまう。
- ・また、先ほど横山委員がおっしゃっていた農業の話で西村先生の名前があがった。西村先生は、三重大学大学院地域イノベーション学研究科の教授であり、この地域イノベーション学研究科は、20年前に私が三重大学の学長をしているときに立ち上げた、地域の皆様と大学とが一緒になってテーマに取り組むことを学生にやってもらった新しい取組である。失敗した政策も多かったが、この地

域イノベーション学研究科は成功し、三重県から様々なイノベーターが生まれた。

- ・鈴鹿医療科学大学が今からイノベーターを育成できるのかと言われると、すぐには難しい。育成できるように大学が行政と一緒に頑張って努力していかなければならないと感じている。

【末松市長】

- ・教育分野の意見があまり出なかったが、現在、本市では教育振興基本計画を作成しており、その一端やこれからの教育等について教育長からお話しいただきたい。

【教育長】

- ・資料3の16ページの基本施策125「学校環境の整備・充実」は適応策になっている。これは何の適応かという点、少子化に対する適応であり、この中に記載されている「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」で、学校の統廃合を進め、新しい学校を作っていくとしている。私としては、人口を増やすイノベーションを起こしていくような学校を作っていきたいと強く思っており、9年間を見据えた義務教育学校を作り、親御さんと子どもたちが集まってくるようなまちを作っていきたいと考えている。
- ・そのためにも、今までの教育概念とは異なる、先生が教えるというのではなく、子どもたちが自ら学んでいくような学校を目指し、まさにイノベーションを起こせるような、ICTやSociety 5.0に対応していけるような子どもたちを育て上げられる学校を作っていきたいという夢を市長とともに描いているので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

【末松市長】

- ・ほかに意見等がなければ、その他の事項に移らせていただく。

事項5 その他

【末松市長】

- ・事務局から何か提案、報告事項はあるか。

【事務局】

- ・先ほど申し上げた地域再生計画について、補足説明する。
- ・本日、いただいた意見や、パブリックコメント等の結果を踏まえ、前期基本計画として取りまとめ、この内容をもって、地域再生計画の案を作成し、年明けにも、国の認定申請を行い、年度内に認定を受けたいと考えている。

- ・そのため、新たな地域再生計画については、来年度、本会議にて報告させていただきたいと考えているので、承知おきいただくよう、よろしくお願いいたします。

【末松市長】

- ・そのほか、委員の皆様から、「これだけは」等指摘や意見があれば、発言をお願いする。

【末松市長】

- ・特に意見等ないようなので、最後に、事務局のほうから、事務連絡等あればお願いします。

【事務局】

- ・本年度の地方創生会議については、今回の会議で終了となる。
- ・なお、本年度で、総合計画2023と併せて、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が終了となるので、来年度は、現在の総合戦略の総括として外部評価をお願いしたいと考えているので、引き続きよろしくお願い申し上げます。
- ・総合計画2023の総括をもって、地方創生会議としては一旦終了し、今回議論いただいた総合計画2031における外部評価については、前期基本計画素案の3ページに記載したとおり、行政外部の立場から評価をいただく外部評価会議を今後、改めて設置したいと考えているので、ご承知おき願います。

【末松市長】

- ・委員の皆様におかれましては、ご多用の中、ご出席いただきましてありがとうございました。
- ・今後においても、市政発展のために、尽力してまいりますので、引き続き、委員の皆様のご指導、ご鞭撻、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。
- ・以上をもって、令和5年度第2回鈴鹿市地方創生会議を終了する。
- ・長時間、誠にありがとうございました。

以上